

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)	
-	60.41	99.94	2,860	

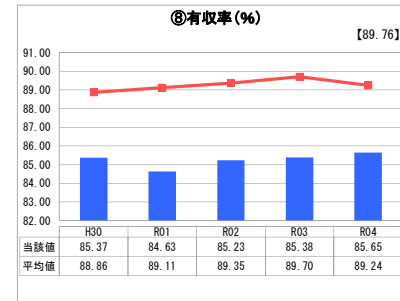
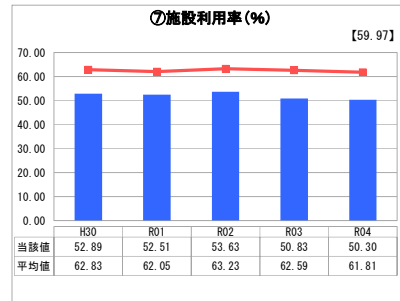
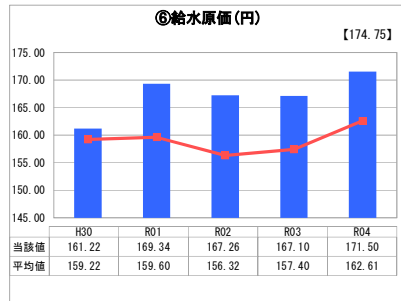
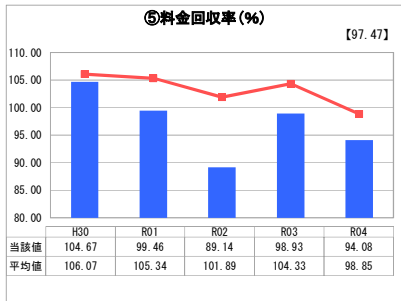
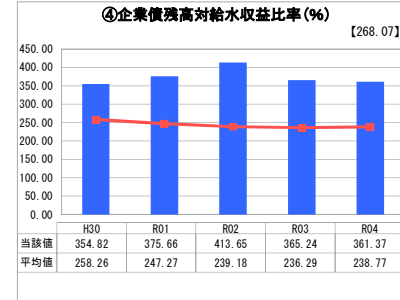
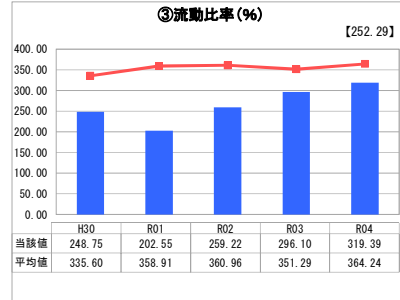
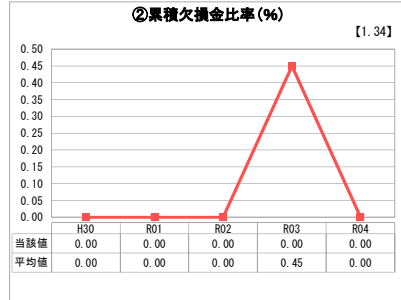
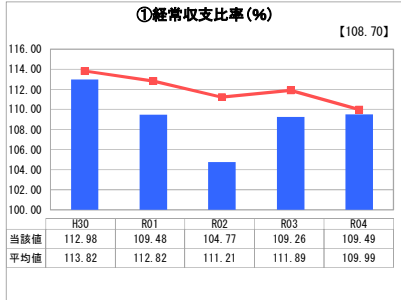
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
112,179	133.30	841.55
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
112,162	133.30	841.43

グラフ凡例

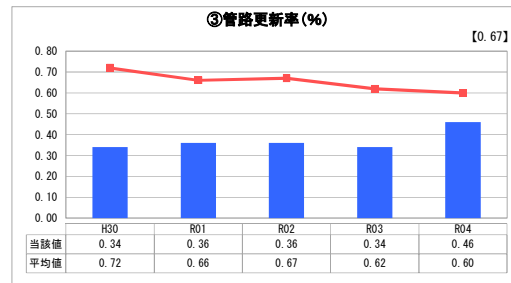
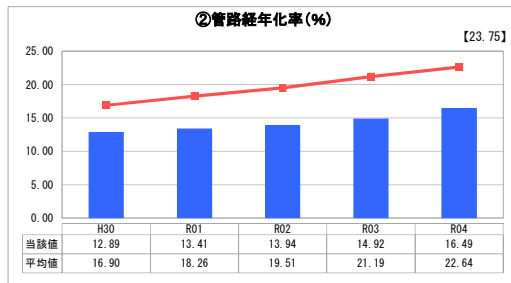
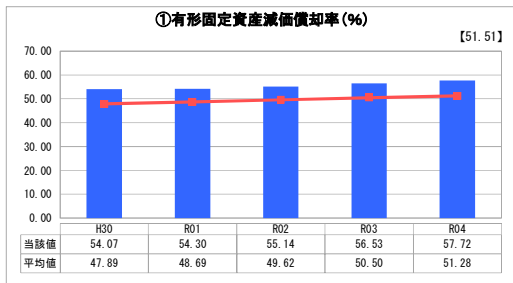
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率**
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており赤字経営を維持してはいますが、更なる経費削減に努めます。
- 流動比率**
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。類似団体平均値を下回っていますが、継続して100%を超えており、かつ、十分な支払能力を有する200%の水準は確保されています。短期的な債務に対する支払能力に問題はありません。
- 企業債残高対給水収益比率**
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。本比率の減少要因として、前年度は物価高騰の影響を受けている金市民及ひ全事業所（官公庁除く）へ水道基本料金を免除したことに伴い、水道料金収入が減少したため前年度の当該比率が一時的に増加したことによるものです。引き続き、今後の設備投資計画を踏まえ、適正な債務残高の圧縮に努めます。
- 料金回収率**
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金回収率は、前年度に引き続き令和4年11月から令和5年2月までの4ヶ月分の水道基本料金を免除したことで、給水収益が減少したため100%を下回りましたが、給水に係る費用が給水収益（水道料金）で賄えない状況となりましたので、今後におきましても、滞納整理等による給水収益の確保及び経費の削減に努めます。
- 給水原価**
1mの水を作るのにどれだけの費用がかかるかを示す値で水道の製造原価です。環境に配慮した節水意識の高揚や節水型家電の普及等に伴い、今年度も年間有収水量が減少した一方で、給水に係る費用は、物価高騰の影響による動力費の増加や、浄水場の緊急修繕等の費用が増加したため、前年度値及び類似団体平均値を超過していますので、引き続き、効率的な事業運営及び経費の削減に努めます。
- 施設利用率**
水道施設の利用率を示す指標です。施設利用率は50%～53%程度で推移していますので、今後の需要を踏まえ、施設規模の適正化を検討します。
- 有収率**
配水量に対する収益に繋がった水量割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っているものの、前年度を上回ったため引き続き漏水調査や老朽管の更新等を実施し有収率向上を目指します。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率**
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。経年経過とともに増加しており、保有資産の老朽化が進行しています。
- 管路経年化率**
法定耐用年数を超えた水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っているものの、昭和40年代から50年代に布設された管路が多く、順次耐用年数を経過し更新時期を迎えるため、今後、管路経年化率の上昇が見込まれます。
- 管路更新率**
全ての管路延長に対し、1年間に更新された水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っています。今後、設備投資（浄水場統廃合）の優先度や事業費の平準化及び財源の確保に配慮しながら、水道管の更新を行っていく予定です。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。しかし、給水原価が類似団体平均を上回っていることや料金回収率が100%を下回っており、加えて、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が増加していることから、今後も費用対効果を含めて経費削減に努めるとともに、有収率向上に向けた計画的な管路の更新や、給水人口の減少に対応した適切な規模の水道施設となるよう、浄水場の統廃合、ダウンサイジングなどの実施による効果的かつ効率的な水道事業運営を推進し、第2次加須市水道ビジョン（計画期間：令和5年度から令和14年度まで）に掲げる基本理念「将来にわたり安全な加須の水の安定供給」の実現に向けて、健全経営に努めます。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庫料金(円)
-	65.18	52.56	93.37	1,952

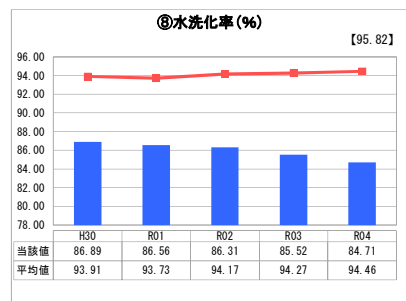
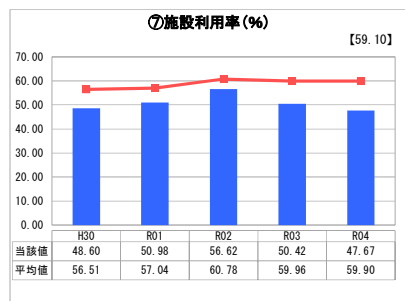
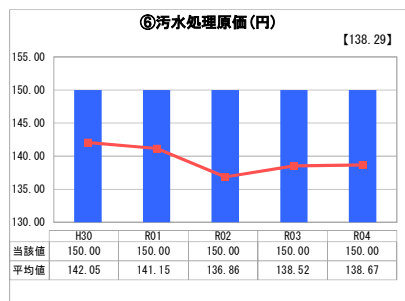
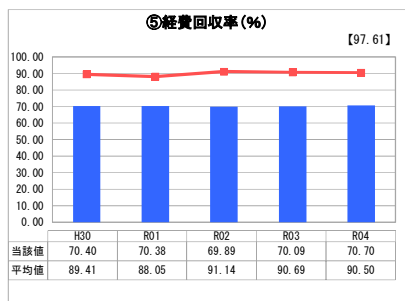
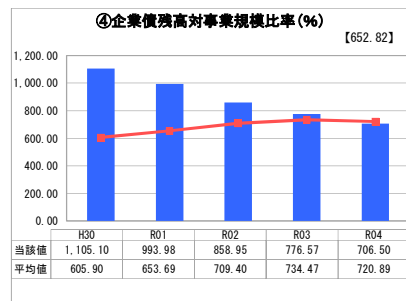
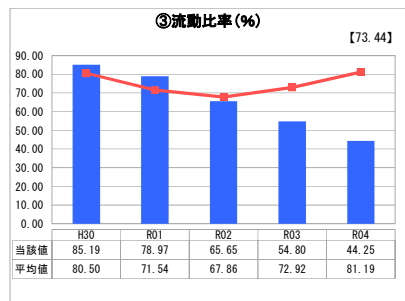
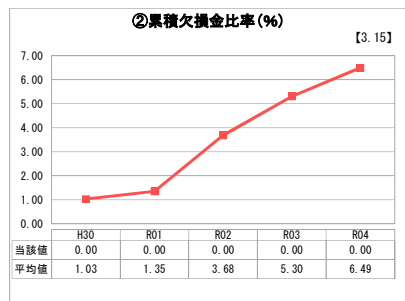
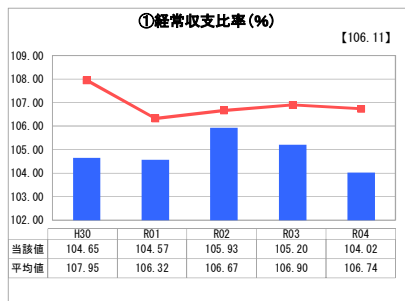
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
112,179	133.30	841.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
58,986	9.91	5,952.17

グラフ凡例

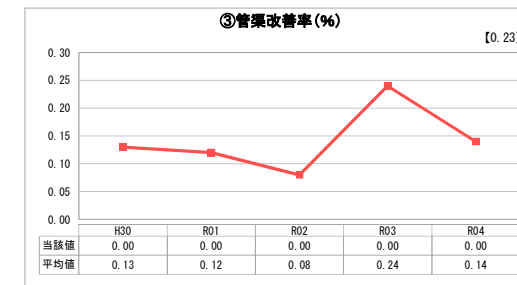
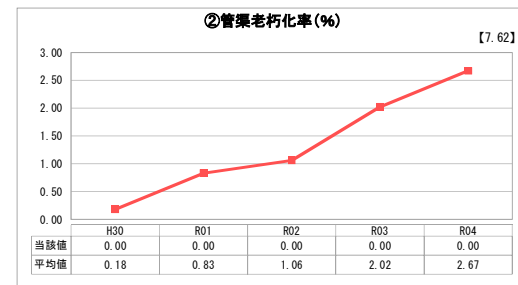
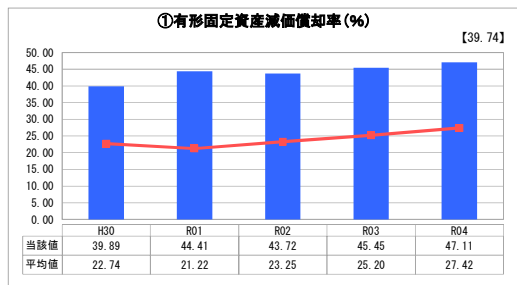
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 ② 流動比率は100%を下回っているが、資本費平準化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。
 ③ 企業債残高対事業規模比率は平成30年2月に第2次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）策定に伴い、平成30年度以降、企業債元金償還に要する一般会計からの基準外繰入金を削減したことにより上昇した。管渠整備等に際しては、償還額を超えない範囲での借入を実施し、着実な企業債残高の圧縮に努めている。
 ④ 経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減に努め、改善を図る必要がある。
 ⑤ 類似団体平均を上回っている。費用の削減について検討をし、汚水処理原価を現状よりも抑えられるように努めていく。
 ⑥ 施設利用率は類似団体平均値を下回っているが、これは現在も新規供用を続けているため、増加する処理水量に対応するためである。
 ⑦ 水洗化率は類似団体平均値を下回っているが、これは新規供用を続けているためであり、今後も水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。法定耐用年数を経過した管渠はまだないものの、それに近づきつつある管渠が多いこと、また、処理場・ポンプ場の資産は、法定耐用年数の短い機械設備が多いことから、減価償却費がかさむ傾向にある。類似団体よりも資産の老朽化が進んでいるが、修繕等適正な維持管理を行い機能を確保している。
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率については、法定耐用年数を経過した管渠はないが、布設後40年以上を経過しているものがあるため、今後老朽化対策が必要となる。

全体総括

一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっており、下水道使用料収入を確保するため、未接続世帯に対する加入促進活動の実施等、水洗化率の向上を図り、赤字補填のための基準外繰入金を削減することで、事業運営の健全化に努めている。
 また、今後見込まれる施設の老朽化に対しては、経営状況に配慮した合理的な更新投資を計画する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	10.95	95.53	3,544

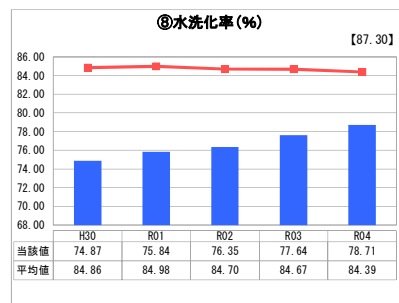
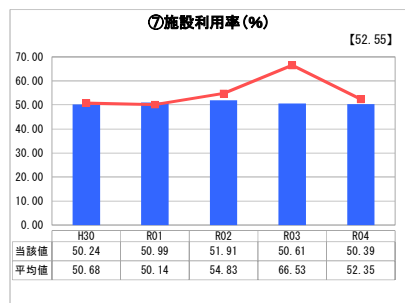
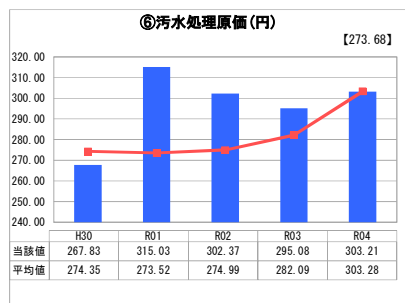
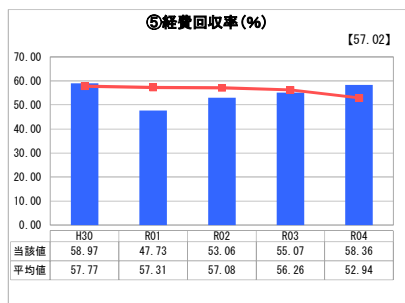
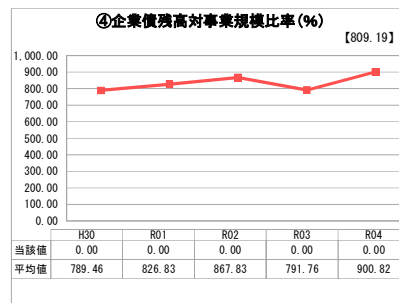
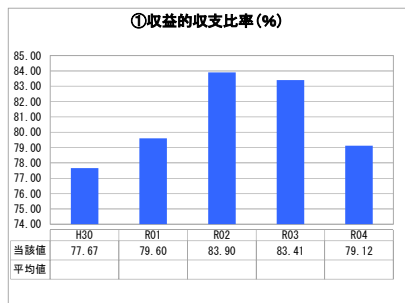
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
112,179	133.30	841.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,294	5.54	2,219.13

グラフ凡例

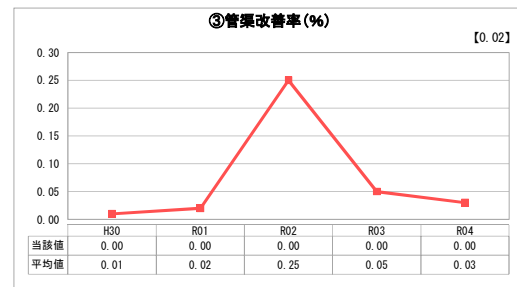
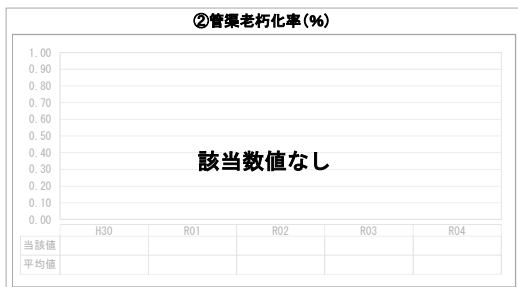
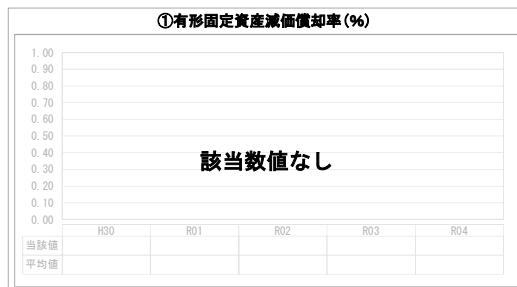
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 総収益の額では総費用と地方債償還金を合算した額は賸えていない。これは償還金の額が大きいことによる。前年度に比して、総収益が減少し、総費用及び地方債償還金が増加しており、収支比率は4.29%の減少となっている。

④企業債残高対事業規模比率
 比率値は0%となっているが、一般会計からの繰り入れが必須となっている状況である。

⑤経費回収率
 経費回収率については、コロナ禍により短期的に使用料収入が増加したため近年上昇傾向にあるが、R4は年度末の曜日の影響により納額が多かったこともある。経費回収率の上昇のために、さらなる経営努力が必要である。

⑥汚水処理原価
 汚水処理について経費節約に努めているが、処理施設の大規模修繕(R1～5)及び電気代の高騰のため、平均値より高い水準で推移している。

⑦施設利用率
 水洗化率が上昇しているものの、近年においては利用率がほぼ横ばいで推移している。R2はコロナ禍により1件当たりの使用水量が平年に比べ短期的に増加したが、R3以降はやや落ち着き、施設利用率が0.22%の減少となった。

⑧水洗化率
 水洗化率は微増傾向にあるものの全国平均には達していない。加入促進により、水洗化率の向上と施設利用率の向上を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当事業の供用開始はS60であり、耐用年数50年は経過しておらず、下水道管の更新はまだ行う必要はない。しかし、処理施設の機械設備等は適切な時期に更新・老朽化対策を実施する必要がある。

また、H28には供用開始の一番古い名倉処理施設の改修工事を行った。H29には二番目に古い伊賀袋処理施設の全体実施設計及び管路調査を実施し、H30に同施設の改修工事を行った。

全体総括

当事業は16箇所の処理区を有しており、経営効率が低いといえない状況にある。一般会計繰入金への依存度が高く、この依存性をできる限り減少させるために水洗化率の向上等に努めるとともに維持管理費の削減に努める。

経営状況を的確に把握するため、R6から公営企業会計への移行を予定している。また、R6に最適整備構想を見直すとともに、R7に経営戦略を改定し、最適整備構想を反映した新たな経営戦略に基づき、持続可能な経営を目指していく。

今後、公共下水道への接続や隣接する処理施設の統廃合等の検討も行う予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。